

メモ(2) プーチンの「終わりの始まり」

2022.04.27 記す

1 プーチンの「終わりの始まり」

①現在、ロシア軍は誤算続きで一時的な「軍事的苦境」にあるという。短期決戦を狙っていたプーチンにすれば、思いがけない事態だろう。

プーチンは既にさまざまな誤算を犯した。

- (1) 首都キーウでの敗退。
- (2) 旗艦モスクワの沈没。
- (3) 欧米の予想外の強力な支援と経済制裁。
- (4) マリウポリ製鉄所でのウクライナ側の抵抗。
- (5) ロシア軍の戦死者増大。

②以上の誤算には、それぞれもっともな理由がある。

例えば、マリウポリの「アゾフスターリ製鉄所」も単なる製鉄所ではない。旧ソ連時代に核戦争に備えて建設され、6層に及ぶ地下には東京ドーム235個分の敷地が広がる。

2000人単位の人々が、数ヶ月にわたって生活できるといわれる「要塞都市」である。

当然、ロシア軍にもその知識はあったろうが、どこまで詳しい情報を得ていたか極めて疑わしい。攻撃当初、現場ではこのような情報は共有されていなかったのではないか。

③仮に、マリウポリが陥落しても、ウクライナ軍が再び奪還する可能性が少なからずある。

ロシアとしては、急遽、現在の占領地を独立させてウクライナの分断を図り、既成事実化しようとする。こうして、ウクライナは、暫時、東西に分断されるシナリオもありうる。

いわば第4のシナリオである。

④ただし、欧米の軍事支援が続けば、ウクライナ軍はロシアに反撃して、戦争は長期化する。現時点では、このシナリオの可能性が最も高い。

では、長期化はどのような影響を双方にもたらすのか？

欧米側では支援疲れに国民が疲弊し、各国で政権の支持が下がる。経済封鎖も中国やインドなどの抜け道があり、予想したような効果が出ない。

一方ロシアも、軍の規律のゆるみや国内の混乱が顕在化して、プーチンの権力基盤が揺らぐ。こうして我慢比べのような状態がしばらく続く。

⑤実は、プーチン政権は強面^{こわもて}の外見の裏に多くの問題を抱えている。

(1) ロシア軍の脆弱性。

圧倒的な兵力と兵器を持つロシア軍が、ここまで脆弱であるとは欧米の軍事専門家も予想しなかったに違いない。その背後には、指揮命令系統の不全、非効率で閉鎖的な情報伝達、兵士の士気の低さ、外国人傭兵や新兵などの混成部隊など、さまざまな組織上の欠陥があるようである。

最近では、兵役忌避、サボタージュ、脱走兵などの存在も明らかになり、1部で厭戦気分が浸透し始めている。

(2) 政府、軍、治安機関の間の軋轢。

首都キーウでの敗退で、プーチンは軍に対する不信感を持ち指導部の1部を更迭したといわれる。また、治安機関の中にも長期化する戦争に疑問を持つメンバーもいるらしい。戦争の長期化は、政府、軍、治安機関の軋轢を加速している。もはや一枚板ではない。

(3) 国内の反対運動。

従来から存在した根強い体制反対派に加えて、最近ではオルガリヒ(新興財閥)のメンバーによる批判も散見される。

また、ロシア軍兵士の予想外の戦死者増加により、遺族の間でもプーチンへの疑問がくすぶり始めている。

(4) 精神的・肉体的健康問題。

プーチンは69歳。ロシアの男性の平均寿命は67.3歳だから(2020年の調査)もう若くはない。男性にとっては肉体的に曲がり角の年代である。

プーチンは単に認知機能の一部不全にとどまらず、進行性の疾患に侵されているという話もあり、それも不安材料である。

70代の前半を健康で乗り切れるか、それとも長い間のストレスのツケで健康を失うか。予断を許さない。

⑥こうしてみると、プーチンの政治的な最盛期は過ぎ、ポスト・プーチンの時代は意外に早いかもしれない。

戦争は熱狂と興奮から始まり、失望に終わる。独裁制が坂を転げ始めると、一瀉千里^{いっしやせんり}であ

る。ここ1～2年以内に、プーチンは権力基盤をしだいに失いはじめるだろう。

2 狂気のロシア「先制核使用理論」

①1990年代の旧ソ連崩壊後、西側は冷戦終結と勝利の陶酔感に浸っていた。

その間、ロシアは核を先制使用するための「理論」を構築し、小型核/戦術核を開発してきた。大規模戦争が起こった場合、限定的に核を先に使って戦闘を停止し、域外国が参戦するのを防止する思想が生まれた。

②「先制核使用の理論」では、核を使用する2つの場合がある(以下は、軍事評論家小泉悠さんの日本記者クラブでの会見の受け売りである。詳しくは jiji.com、2022年4月16日参照)。

(1)敗戦の可能性が高い時。

ロシアが、このままでは戦争に負けそうだという時に、核を使用して相手に停戦を強要する。そのために敵の重要な軍事拠点、産業施設、人口密集地域に使用することがある。

(2)域外国の参戦を防止するため。

ロシアが今は勝っているが、域外国が参戦すると負けそうだと予想される時に、参戦をくじくため核を使う。この場合は、海域上や無人の地帯で使用するなど、人的損害を出さないように気をつける。

③なお、最近では核を使うのは危険すぎるので、「核を搭載することができるが、実際には搭載しないミサイル(非核ミサイル)を威嚇目的で使う」という議論になっている。核を搭載しなかった「キンジャル」の使用は、この先制理論に従っているようであり、不気味である。

④ロシアの1連の発言は、先制核使用理論をなぞっているようである。

(1)2月24日。「わが国は世界で最強の核保有国の1つ。わが国への攻撃は侵略者に悲惨な結果をもたらす」(ウクライナ侵略開始時のテレビ演説)。

(2)2月27日。プーチンは、核戦力部隊に「高度な警戒態勢」をとるように指示。

「有名な黒いスーツケースと赤いボタン（核のかばん）についてご存じだろう」とペスコフ大統領報道官が発言。

- (3) 3月2日。ロシアのラブロフ外相は、「第三次世界大戦は核戦争になる」と指摘。
- (4) 3月下旬 ロシア大統領報道官はCNNとのインタビューで、「核使用の可能性を排除しない」と発言。

⑤さらにロシアは実際の行動でも威嚇をしている。

- (1) 2月19日。ロシア軍は戦略核を含む大規模な軍事演習を実施。
- (2) 3月18日。
極超音速ミサイル「キンジャル」をウクライナに対し使用したと発表。この時は核を搭載していなかったが、核搭載が可能である。
- (3) 4月20日。核搭載可能な次世代ICBM「サルマト」試射成功。再び核ミサイルの威力を誇示した。

⑥非核ミサイル発射の意味について、元NATO高官は語る。

キンジャル発射の重要性はウクライナを打ち負かすことでなく、欧米へのメッセージだ。核兵器を保有しているだけでなく、（それを防ぎようのないプラットフォームを使って配備できるという）米国およびNATOへの警告だ。

欧米からの核報復を回避したい思惑もあり、（ロシアは）民間人がほぼ避難した後には都市を粉々に破壊する目的で、比較的低出力の戦術核兵器を使うような危険を冒すかもしれない（NATO元欧州連合軍最高司令官。ジェームズ・スタブリディス）。

3 こうして「核のタブー」は破られる

① どうしてこんな「理論」が開発されたのか？

梅林宏道さん（長崎大客員教授）は、「核兵器は国家安全保障に不可欠」という根強い「信念」が学者や政策アドバイザーを支配している、と指摘する（2022年4月23日朝日新聞）

秋山信将さん（一橋大学大学院教授）は、核抑止、エスカレーションの計算は、「極めて頭の優秀な人間」が計算し理論を構築してきたという（前出 jiji com. 2022年4月16日）。

②しかし、このような一見精緻な理論も、トップの主観や恣意的判断でどちらにも転ぶ。あまりにも脆弱な理論である。

「このままでは負けそうだ」という判断する客観的基準はあるのか？ ありはしない。

では誰が負けそうだと判断するのか？ 結局、プーチンの判断による。

さらに、実際に核を使うかどうか、プーチンの判断にかかってくる。

すでにさまざまな誤算を重ねているプーチンである。最後の判断も間違わないという保証は全くない。

(注)『戦争論』でクラウゼヴィッツが指摘したように、「戦争は政治目的を達成するための手段にすぎない」。

本来なら勝ち負けは、戦争の目的に照らして判断される。

しかし、プーチンにははっきりした戦争の目的はないに違いない。ウクライナの完全掌握を目的とするか、その1部割譲を目的とするか、戦況によって目的はクルクル変わる事だろう。

長期戦になると戦争自体が自己目的となり、何のために戦っているか分からなくなるのが通例である。

③仮に、ロシアによる核の威嚇が効果を上げた場合、現状維持のまま戦闘は停止/休戦となり、さらに「和平」が成立すれば、それまでのロシアの行った侵略行為、残虐行為、非人道的行為などは不問とされ、占領地はロシアが実効支配することになる。

こうして核による威嚇は、核の行使と変わらない効果を上げることになる。

④さらに核による威嚇が効を奏すれば、「核使用のタブー」は破れ、核の拡散を加速する。北朝鮮が早くもこれに追従する動きを見せている。いままで核は（外国からの侵略を防ぐための）抑止力と公言していたが、最近は（自国防衛のための）先制使用を示唆するまでエスカレートするに至った。

⑤核使用の敷居はますます低くなる。やがて、小型核は紛争を独裁国や過激派に拡散し、世界はますます危険になる。彼らは核による威嚇にとどまらず、実際に核を使用する誘惑に耐えられない。これが先制核使用理論の帰結である。

⑥ロシアを守るための理論が、地球を巻き込み破滅させる。これが頭のよい軍事専門家が考え出した「悪魔の理論」の実際である。人間とは、自分の種族を抹殺しかねない理論を真剣に考えだす実に愚かな動物である。

核による威嚇は、「擬似的核攻撃」である。核使用と同様、それ自体「絶対の悪」である。

4 そこにある日本の危機

①時代は激動している。コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵略がそれにとどめを刺した。この20年をとっても、われわれは未曾有の事態に直面し、どこへ行くのか分からないまま、不安のうちに日々を過ごしている。

- (1) リーマンショック→100年に1度の金融危機。
- (2) 東日本大震災→1000年に1度の大地震。
- (3) 新型コロナの大流行→スペイン風邪以来の感染症の大流行。
- (4) 気候変動→かつて人類が予想もしなかった事態。
- (5) ウクライナ侵略→第二次世界大戦後初めての核戦争も起こり得る(グテレス国連事務総長)。

②時間軸を少し長くにとって俯瞰すれば、われわれがおかれている状況が容易でないことが分かる。どれも一過性のものではなく、連続した危機の時代を迎えている。

ウクライナ侵略は孤立した事象ではない。世界中で絶え間ない地域紛争の一例にすぎない。その影響は深く長い。

日常に埋没してしまっ見えにくいだが、われわれは時代と歴史の大きな転換点に直面している。戦後最大の危機に直面している。

③ウクライナ支援のため日本はどれだけの覚悟があるのか。それだけの痛みを負担するのか、一市民として避けて通れない問題である。

- (1) 経済制裁は、すでに物価高をもたらししている。あいつぐ食品、ガソリン、物価の値上げが家計を直撃している。
- (2) 物価高はコロナですでに疲弊した中小企業の倒産を加速し、失業者が増える。
- (3) 電力不足はどうするのか、エネルギー調達源の確保はどうするのか。
- (4) 為替のディーラーも驚くほどの円安に、日銀と政府はどう対処するのか。
近く1ドル=135円程度まで円安が進むと見る専門家もいて、わたしも注視している。
- (5) 有事に備えてどのような防衛体制をとり、どこまで防衛費を増やすのか。

④どれ1つをとっても、すでに疲弊している日本経済にとって、深刻な打撃となる。今まで放置したツケで、財政破綻の予兆は数多い。対応を間違えると、金融や財政のメルト

ダウンさえあり得る。

政治家にも国民にも、長く困難な闘いが待っている。